

杉並区行政評価システム開発業務公募型プロポーザル 質問と回答

No.	対応資料	質問	回答
1	RFP 2.3.1 事前準備作業	一つの予算事務事業が複数の施策にまたがる場合、2つの事務事業評価表(①、②)に分割して評価とありますが、分割はシステムで判断可能ですか。それとも人の判断が必要でしょうか。	事業の分割の要否については、個別に区が判断します。
2	RFP 2.3.2 各所管課等での評価作業	施策や事務事業は、複数の課もしくは複数の部で所管することがありますか。	お見込みの通りです。
3		庶務担当課の部長が事務事業評価表や施策評価表を確認される際に、別紙5の事務事業評価表、施策評価表 I IIの内容を修正されますでしょうか。修正される場合、主な修正事項をご教示下さい。	具体的に修正が想定されるのは、事務事業評価表の「評価と課題」欄や「改善・見直しの方向」欄、また、施策評価表 I の「施策の総合評価」欄や、「改善・見直しの方向」欄等です。
4		施策担当課や庶務担当課の部長・企画課が、所管課入力の計画事業費を査定されていますでしょうか。	評価表の計画欄に記載される事業費については、確定した予算データを反映しています。
5	RFP 2.3.3 決算説明資料の作成	以下の様式について示して下さい。 ①主要事業の概要 ②総合計画の目標別 施策の取組状況 ③歳出決算一覧	別紙①にてお示しします。
6	RFP3.3.5 クライアント概要	『区で使用するクライアントに対してプログラムやアプレットのインストール及びレジストリの変更等の作業が発生する場合には、その作業を受託者が行なう必要があります』について、クライアントにプログラムやアプレットを追加インストールする場合、他システムや他ソフト/クライアントスペックへの影響が想定されます。その場合は、貴区の導入済みソフトウェアやスペックについての動作確認を保證する書面の提示、もしくは提案が必要でしょうか。	書面の提示や提案までは必要ありませんが、実運用においては、他システム等への影響が及ばないような対応策を検討し、実施していただく必要があります(実施に関しては、必要に応じて区や既存システムの保守業者との調整を行うこととなります)。
7	RFP3.4.2 電源	停電時を想定して、無停電装置をご提案しますが、バッテリー運用時間は正常にシステムをシャットダウンできる時間を確保できれば、宜しいでしょうか。	お見込みの通りです。

No.	対応資料	質問	回答
8	RFP3.4.4 サーバOS及びサーバソフトウェア	『OSについてWindows Server2008もしくは2008R2』となっていますが、Windows Server2012を提案することは問題無いでしょうか。また、Windows Server2012を使用する場合のCALは、今回の提案に含めなければならないでしょうか。	記載のとおり、Windows Server2008もしくは2008R2での導入をお願いします(2012での導入はできません)。
9	RFP3.4.5 調達外ライセンス	MicroSoft社Windows Server CALのバージョンをご教示下さい	Windows Server 2008 Device CALです。
10	RFP 3.4.7 セキュリティ対策について	セキュリティパッチ適用において、パッチの取得は行政評価システムサーバ上から取得可能でしょうか。もしくはパッチを持参する必要があるのでしょうか。	パッチを持参し、適用いただく必要があります。
11	RFP 4.1 システム機能	ユーザIDは各課単位に1つずつ付与とありますが、担当者と課長も同じIDとするということでしょうか。 課長が承認するフローもありますが、担当者と同一IDで問題ないでしょうか。	前段については、お見込みの通りです。 後段の評価表の承認(決裁)については、別途、文書管理システムで行っています。
12		各評価表における入力内容に対する論理チェックとありますが、具体的にはどのようなチェック内容でしょうか。	例えば、既定の文字数オーバーや、事業の内訳額が総額を上回っている場合のエラーメッセージ等を想定しています。
13	RFP 4.2 バックアップ	「可搬可能なデバイスへのデータの保存は1年に1回以上」とありますが、毎日実施するバックアップはハードディスク上で保存する形で問題ないでしょうか。	お見込みの通りです。
14	RFP 4.5 外部システムとの連携	既存の財務会計システムより以下の情報をCSV出力が可能でしょうか？ ①ユーザーの情報(職員ID等) ②予算額(充当情報を含む) ③決算額 ④科目情報	①については、財務会計システムからCSV出力できません。それ以外は出力可能です。
15	RFP4.5 外部システムとの連携	事務事業評価表から区政経営報告書へのデータ連携の具体的な内容を示して下さい。	事務事業評価表の特定の項目(データ)を、区政経営報告書フォーム(Excelファイル)の特定のセルに流し込んでいます。具体的な連携項目については別紙②のとおりです。

No.	対応資料	質問	回答
16		財務会計システムからのデータ取込にあたり、財務会計の事業体系の階層名をご教示下さい。(例)会計-款-項-目-予算大事業-予算小事業など	[会計-款-項-目-予算事務事業-執行項目-執行細項目]となっています。
17	RFP4.5 外部システムとの連携	財務会計システムや人事給与システムからの連携用CSVデータのデータレイアウトについて指定がありますか。	現行の財務会計システムから出力可能なデータや形式に合わせた形で連携できるよう、調整していただくこととなります。 なお、人事給与システムとの連携は、現時点では想定しておりません。
18		事務事業評価表(2)主な取組別の事業費の金額は、財務会計からデータ取得可能でしょうか？	取得できません。
19		「平成24年度評価分」からとなっていますが、これは平成24年度に評価する対象である「平成23年度事業の評価分」からという事でしょうか。	今回移行を想定しているデータは、平成24年度に実施した事業(平成25年度に評価したデータ)からとなります。
20	RFP 4.6 既存データの移行	既存システム(Excel)からのデータ移行は、H24年度評価分(H23年度事業)、H25年度評価分(H24年度事業)、H26年度評価分(H25年度事業)の3年間の施策、事務事業データの認識でよろしいでしょうか？	19に同じ
21		データ移行の元となる既存データは別紙で提供されている事務事業評価表、施策評価表のレイアウトのExcelでしょうか。それとも別に一覧形式になったものがありますか。	一覧表形式のデータ(Excel)もご提供が可能です。
22	RFP4.8 職員研修	研修会場は貴区でご用意頂けますでしょうか。その場合、研修会場の収容可能人数は何名程度を想定しておけば良いでしょうか。	研修会場は区で用意いたします。人数等については、提案内容を踏まえて別途相談いたします。 なお、RFP4.8で示した内容は、あくまでも想定であり、これと異なる研修形態のご提案を拒む趣旨ではありません。
23		「100名×4回1時間」と想定されていますが、マシン実習ではなく講師が画面を見せながら講義を聴くスタイルを想定されていますでしょうか。	22に同じ

No.	対応資料	質問	回答
24	RFP5.2 帳票	システムで作成する帳票は以下の内容でよいのでしょうか？ 事務事業評価表(1)・(2) 施策評価表Ⅰ 施策評価表Ⅱ	RFPでシステムでの作成を依頼した帳票については、お見込みの通りです。 また、区政経営報告書の該当部分の帳票作成までをシステム化することは、今回の調達内容には含めておりませんが、各事業者の有する技術水準と照らして実現可能な範囲でご提案いただくことは差し支えありません。 なお、その場合の経費見積については、様式7(見積書)の参考価格欄へご記載ください。
25		「PDF及びExcelのいずれの方法でも」とありますがExcelの場合は現在のExcelレイアウト上にデータが入った形での出力となるのでしょうか。	必要とする項目が網羅されていれば、レイアウトを現在の帳票に完全に一致させる必要はないものと考えています。
26	RFP5.4 組織機構改正への対応	組織機構改正とありますが、4月の組織機構改正以外で年度内に改正が発生する可能性はありますでしょうか。また、発生する場合の頻度や規模はどの程度でしょうか。可能であれば直近の実績をご教示下さい。	大規模な法改正の影響等により、発生する可能性があります。 (例:平成26年2月の臨時給付金担当課の設置等)
27		「副本については、別に表紙を作成」との事ですが、副本の表紙については、社名を記載しない方式で宜しいでしょうか。	お見込みの通りです。
28	RFP 7.3 提案書の規格	「提出書類一覧(様式6)」の項番3(企画提案書)以外は、1部ずつの提出で宜しいでしょうか。	No. 1(財務諸表等)及びNo. 2(取得規格認証書)については、1部ずつの提出で構いません。
29		『⑧ファイル等で綴じて製本』とありますが、製本対象は企画提案書以外の各資料(財務諸表や取得規格認証書の写し等)も含まれますでしょうか。	No. 1(財務諸表等)及びNo. 2(取得規格認証書)については、製本の必要はありません。
30	RFP 7.5 見積書の作成	プロポーザル実施要領に記載されている事業規模(概算額)は、「見積書(様式7)」の「行政評価イニシャルコスト合計」と考えて宜しいでしょうか(ハードウェアや保守費用は別途予算でしょうか)。又、見積書は封入封緘等する必要はないでしょうか。	実施要領中の事業規模(概算額)は、様式7(見積書)中の「イニシャルコスト合計(今回調達する対象経費)欄」に相当する規模を想定しています。また、様式7は封入封緘の必要はありません。
31	RFP 別紙6 企画提案書の構成について	『◎企画提案書の提出にあたっては項目番号ごとにインデックスを付けてください』とありますが、企画提案書項目番号の「1-①」項目レベルでの貼り付けが必要でしょうか。	わかりやすい方法で工夫していただいて差し支えありません。

No.	対応資料	質問	回答
32	プロポーザル実施要領	(4)事業規模(概算)11,900千円とございますが、この金額は平成26年度イニシャルコストであり、平成27年度以降の経常経費は別途予算化という認識でよろしいでしょうか？	30に同じ
33	プロポーザル実施要領 6.(2)提出部数等	『企画提案書表紙(様式4)を除き、提案者が特定できるような名称、ロゴマーク等は使用しないでください』とありますが、提出物内で会社名が記載される資料(直近2期分の財務諸表、取得規格認証書の写し)に対してはこの限りで無いでしょうか。 または、会社名が記載される資料(直近2期分の財務諸表、取得規格)は正本1部のみに綴じこみ、副本8部には綴じこまないという想定でしょうか。	27、28、29を参照ください。
34	プロポーザル実施要領 7.(2)審査方法	『②第二次審査(システムデモ・プレゼンテーション)』とありますが、RFP(提案依頼書)P.17の7.6プレゼンテーション・ヒアリング内には特にシステムデモの記載はございません。システムデモは実施する認識で良いでしょうか。	第2次審査では、システムのデモンストレーションを必須項目として実施することは想定しておりません。詳細については、1次審査通過事業者へ別途お知らせする予定です。
35	[様式6] 提出書類一覧	提出書類については、順番(No.)どおりの順番で製本する認識で良いでしょうか。	お見込みの通りです。 なお、28、29をご参照ください。
36	[様式7] 見積書	見積書の記載方法について以下5点ご回答をお願いします。 ①ハードウェア費用は別途賃貸借とありますが、今回の提示価格は賃貸借試算が必要でしょうか。賃貸借試算が必要な場合、期間と参考料率、提示方法(例:リース会社からの見積書が必要)などございましたらご教示下さい。 ②ランニングコストの記載必要期間をご教示下さい。 ③金額の記載は税抜で良いでしょうか。また、税込での記載が必要場合、消費税10%を想定する必要がありますでしょうか。 ④パッケージ本体に係るサポート費用が必要な場合、ランニングコスト内のその他費用に含めれば良いでしょうか。 ⑤参考価格は今回の評価対象になるのでしょうか。	①について ・ハードウェアの賃貸借費用については、該当の機器を購入する場合を想定して金額を試算ください。 ②について ・ランニングコストの記載必要期間は、5年間分とします。 ③について ・見積書の金額の記載は税抜とします。 ④、⑤については、お見込みの通りです。

主要事業の概要

(1) 区政運営の総合調整 公有地活用推進

14,375,378 円

0 円

企画課

平成24年3月に策定した基本構想について、区民の幅広い意見を得ながら実現を図るため、平成25年3月、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催しました(区民委員20人、学識経験者2人)。さらに、新しい基本構想を区民と共有するため、広報特集号やパンフレットの配布、DVDの無料貸出し等を行い周知に努めるとともに、小中学生を対象に、関連テーマによる作文コンクールを実施しました(7月～9月募集 応募数1,982点)。

また、多くの区有施設が更新時期を迎える中、(仮称)施設再編整備計画の策定に向けて、区民アンケート及び区民意見交換を実施し、区民意向の把握に努めました。加えて、区、都、国の三者による「まちづくり連絡会議」を開催し、区内公有地の活用方法等についての方針を確認しました。

【主な取組】	基本構想実現のための区民懇談会	1 回
	基本構想小中学生作文コンクール	1,982 点
	(無作為抽出による)施設再編に関する区民意見交換会	1 回
	「まちづくり連絡会議」の開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.09 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,583,000 円 /	0 円 /	1,375,000 円
総事業費			51,333,378 円

【成果指標】 区民の区事業・サービスに対する満足度 70.0 % (目標 80.0 %)

※ 指標の説明 区民意向調査「とても満足」「まあ満足」の割合

まちづくり連絡会議開催回数 1 回 (目標 2 回)

【評価・課題】

区民と共に基本構想の実現を図るため設置した「基本構想実現のための区民懇談会」では、今後もその達成度や進捗状況について区民と共に確認し、幅広い意見や助言を得ながらその実現に取り組んでいきます。また、新しい基本構想の初年度である平成24年度は、様々な手法で区民周知に努めましたが、その周知度は24.3%(区民意向調査)にとどまったため、今後も幅広い取組を継続的に行い、周知度の向上に取り組んでいきます。

区内公有地については、基本構想の実現のために都・国との連携を図りながら、区有施設の再編整備の視点も踏まえて有効活用策を検討していきます。区有施設に関しては、施設運営の効率化、区民の利便性の向上、地域の活性化の観点を踏まえて、(仮称)施設再編整備計画の策定に取り組み、さらなる有効活用を図ります。

総合計画の目標別 施策の取組状況

目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策1 災害に強い防災まちづくり

総事業費 1,085,741 千円

事業費(決算額) 948,789 千円

人件費(参考) 136,952 千円

<総合評価>

既存建築物の耐震診断及び耐震改修の件数は順調に伸びており、区内の建築物の耐震化率もほぼ目標値どおりです。不燃化率については、目標値の達成のために、不燃化建替助成制度を平成24年度に創設しました。

また、水害に対しては、都の河川・下水道整備と連携しながら、区道の透水性舗装や学校・公園等への雨水貯留浸透施設の設置を進めるとともに、民間への雨水流出抑制対策の指導や助成を行い、官民一体となった総合的な治水対策を推進しました。その結果、今年度の雨水流出抑制対策量は10,925m³、平成2年度からの累計で254,796m³となり目標値を達成しました。さらに、豪雨時の水防活動や情報システムの計画的な改修等により、区民の安全確保に取り組みました。

<今後の方向性>

東日本大震災や、今後高い確率で発生が予想される首都直下地震などに対して、区民の防災意識は高まっています。そのため、区の防災対策には区民の協力を得ながら、災害に強いまちづくりを推進していきます。建築物の耐震化や不燃化の促進には、震災救援所周辺等における建築物の不燃化助成制度の一層の活用や耐震化の支援制度の充実を図り、防災週間のイベント等を通じて各制度の啓発活動を積極的に実施していきます。特に阿佐谷南・高円寺南地区では、東京都が推進している不燃化特区制度の活用を視野に入れ、木造密集地域の解消を促進します。さらに、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の耐震補強整備や長寿命化修繕などを計画的に進めます。また、近年頻繁に発生する集中豪雨等の治水対策として、都との連携をより一層深め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の周知に努め、河川管理施設の保全や水防体制の充実などにより、総合的に治水対策を推進していきます。

<施策指標の状況>

指標名	平成24年度 目標値	平成24年度 実績	目標値	目標年度
区内建築物の耐震化率 指標の説明: 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	81.0 %	80.0 %	95.0 %	平成33年度
区内建築物の不燃化率 指標の説明: 土地利用現況調査による	50.0 %	46.8 %	60.0 %	平成33年度
雨水流出抑制対策施設の整備率 指標の説明: 累計対策量÷流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000m ³)	43.0 %	43.3 %	60.0 %	平成33年度

<施策を構成する主な事務事業>

防災まちづくり

→P.107

耐震改修促進

→P.108

歳出決算一覧

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 4	施策名 施策を構成しない予算事務事業 政策経営部の一般管理事務 (企画課) ()	予算現額(円) 3,394,000 支出済額(円) 2,186,881 不用額(円) 1,207,119 執行率(%) 64.4	○事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 ○部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、出張旅費の支給等)の執行管理 ○専門派遣研修への派遣 ○その他の連絡調整事務
表No. 5	施策名 施策を構成しない予算事務事業 区政運営の総合調整 (企画課) (主)	予算現額(円) 14,772,000 支出済額(円) 14,375,378 不用額(円) 396,622 執行率(%) 97.3	○基本構想実現のための区民懇談会の開催・運営 ○基本構想小中学生作文コンクールの実施 ○基本構想の周知 ○基本計画・実施計画の推進 ○事務事業の中央進行管理・総合調整 ○区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 ○「(仮称)施設再編整備計画」の策定
表No. 6	施策名 施策を構成しない予算事務事業 区政経営改革の推進 (企画課) (主)	予算現額(円) 4,097,000 支出済額(円) 2,960,774 不用額(円) 1,136,226 執行率(%) 72.3	○行財政改革の推進 ○行政評価(施策・事務事業評価)の実施 ○委託事業等のモニタリングの実施
表No. 7	施策名 施策を構成しない予算事務事業 施設整備基金積立金 (企画課) ()	予算現額(円) 1,048,277,000 支出済額(円) 1,048,276,233 不用額(円) 767 執行率(%) 100.0	○杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。
表No. 8	施策名 施策を構成しない予算事務事業 公有地活用推進 (企画課) (新 主)	予算現額(円) 500,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 500,000 執行率(%) 0.0	○杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。
表No. 9	施策名 施策を構成しない予算事務事業 予算編成事務 (財政課) ()	予算現額(円) 6,139,000 支出済額(円) 4,281,662 不用額(円) 1,857,338 執行率(%) 69.7	○歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 ○財政計画、決算統計等作成 ○企業会計的な財政分析 ○都区財政調整に関する事務

歳出決算一覧

主な取組・成果指標 〔成果指標の算定式・指標の説明等〕		24年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	旅費 管理事務費(再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借料・保守等)	690 千円 1,497 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	基本構想実現のための区民懇談会 1回 基本構想小中学生作文コンクール 1,982点 基本構想の周知 女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託) 6件 その他(冊子印刷ほか)	168 千円 739 千円 1,070 千円 315 千円 12,083 千円	
[指標]	区民の区事業・サービスに対する満足度 70%	(80%)	
[指標]	〔区民意向調査「とても満足」「まあ満足」の割合〕	()	
[取組]	杉並区外部評価委員会の運営 4回 社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施 4箇所 杉並区行政経営懇談会の運営 4回 その他	988 千円 800 千円 729 千円 444 千円	
[指標]	職員定数の削減数 1,076人	(1,076人)	
[指標]	〔平成13年度以降の累計数〕	()	
[取組]	施設整備基金積立金	1,048,276 千円	
[指標]	施設整備基金積立金 5,790,533千円	(7,641,725千円)	
[指標]	〔年度末基金残高〕	()	
[取組]	まちづくり連絡会議の設置・開催 1回		
[指標]	まちづくり連絡会議開催回数 1回	(2回)	
[指標]	〔まちづくり連絡会議の年間開催回数〕	()	
[取組]	財政分析 1社 予算書(当初・補正)印刷 750部 その他(予算編成事務費)	2,345 千円 1,073 千円 864 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	

事務事業評価表・施策評価表から区政経営報告書への反映

(1) 事務事業評価表から「主要事業の概要」への反映

主要事業部分 (抜粋)

1 安全・安心分野 主要事業の概要

(1) 地区整備計画 実 134,568,186 円

都市整備部まちづくり推進課

宮前二丁目地区の地区計画(地区整備)工事を行い、歩行者優先道路として開通しました。これにより、所期 **1** あった地区内の東西連絡道路が完成しました。

また、放射5号線周辺地区および杉並南部土地区画整理事業モデル地区において、まちづくりの計画策定に向けて、地域住民等と協議を重ねました。

【主な取組】 宮前二丁目地区計画(地区整備)工事 154 m
 利子補給(児童、気) 10 件
 放射5号線周辺まちづくり検討(協議会の開催等) 13 回
 杉並南部土地区画整理事業モデル地区の検討 2 地区

【人件費を含めたコスト(参考)】
 職員数(常勤/非常勤) 5.96 人 / 0.00 人
 人件費(常勤/非常勤) 53,938,000 円 / 0 円
 総事業費 188,506,186 円

【成果指標】 地区計画が都市計画決定された地域における道路用地取得面積
 87.1% (目標 87.3%)

※ 指標の説明 地区 **4** 地の取得面積
 地区計画等策定率

※ 指標の説明 地区計画等策定区域面積: 杉並

【評価・課題】
 宮前二丁目地区では、地区を東西に連絡する歩行者が飛躍的に向上しました。地区計画の定まってい出制度により良好な市街地形成への誘導を行いました。放射5号線周辺地区については、地元組織(町会)協議会開催、地区のまちづくりの合意形成への今後、地区のまちづくり構想の策定に向け、よていきます。

5

※主要事業

25 年度区政経営計画書で各部の主要事業となっている事業。該当事業については、事務事業評価表の表面右上部の「主要事業(経営計画書掲載事業)」欄に、あらかじめチェックが入っている。

事務事業評価表 表面 (抜粋)

区分	単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)
		実績	計画	実績	計画	実績	計画		
指標	活動指標(1)	1							
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3							
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト	事業費	5	千円						25年度予算執行率(%)
	(内) 投機的経費等	6	千円						特記事項
	(内) 委託費	7	千円						
	職員数	8	人						
	兼任用職員数	9	人						
	非常勤職員数	10	人						
総事業費・コスト	(内) 常勤職員数	11	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	12	千円		0	0		0	0
	(内) 兼任用職員数	13	千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費	14	千円	0	0	0	0	0	0

事務事業評価表 裏面 (抜粋)

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

内容	整理番号		
	規模	単位	事業費(千円)
(1) 主な取組	2		
	その他()		0
(2) 事業実績(協働、行革の取組があれば記入)	1		
評価と課題	5		

(2) 事務事業評価表から歳出決算一覧への反映(全事務事業)

歳出決算一覧 左頁(抜粋)

事務事業評価整理番号	事務事業名 (新 投 臨 主 実)	執行状況	活動内容
表No. 123	福祉サービス第三者評価 (○○課)	予算現額(円) 48,637,000 支出済額(円) 17,910,000 不用額(円) 30,727,000 執行率(%) 36.8	① ○区立事業所の評価機関による福祉サービスの第三者評価を実施する。 ○民間の福祉サービス事業者に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。

事務事業評価表 表面(抜粋)

概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標
	①	成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等

歳出決算一覧 右頁(抜粋)

主な実績・成果指標 [成果指標の算定式・指標の説明等]		(20年度 計画値)	決算書(頁)
[実績]	民間事業者福祉サービス第三者評価受審費補助件数30所 区立施設福祉サービス第三者評価受審件数16所	10,995千円 6,915千円 0千円 0千円 0千円	125
(②)	
[指標]	区立事業所第三者評価受審結果公表事業者数(累計) 100所	(100)	
[)	
[指標]	③	()	

事務事業評価表 裏面 (抜粋)

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

25年度の事	(1)主な取組	内 容	整理番号		
			規模	単位	事業費(千円)
		②			
		その他()			0

事務事業評価表 表面 (抜粋)

概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標
		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等

③

(3) 施策評価表から「総合計画の目標別 施策の進捗状況」への反映

「区政経営報告書」の「総合計画の目標別 施策の進捗状況」

施策27 学校教育環境の整備・充実				
		総事業費	5,438,959	千円
		事業費(決算額)	3,876,564	千円
		人件費(参考)	1,562,395	千円
<総合評価>				
<p>平成27年4月に区内初の施設一体型小中一貫教育校として開校を予定している新泉小、和泉小・中の3校は、この間、小・中学校それぞれの良さを生かし合う取組を進めてきました。3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、平成22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を通じて、地域住民等の計画に対する理解が深まりました。</p> <p>また、学校司書を小・中学校全校に配置したことにより、学校図書館の整備・充実が図られ、児童・生徒の図書の年間貸出冊数が増加しています。</p>				
<今後の方向性>				
<p>新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校については、平成25～26年度にかけて施設の改築・改修工事を実施していきます。</p> <p>近年の校舎建設では設置協議会等の幅広い意見を取り入れ建設を進めていることもあり、施設規模が拡大し、既存校との乖離が生じています。このため、建設コスト抑制と良好な学習環境の整合及び施設規模の適正化について検討を進めます。</p> <p>今後、老朽改築校が急増することから、財政負担の平準化に留意しつつ、工期短縮、建築コスト削減を検討して老朽改築計画を策定していきます。また、新しい学校づくり推進基本方針及び(仮称)施設再編整備計画との整合も図っていきます。</p>				
<施策指標の状況>				
指標名	平成24年度 目標値	平成24年度 実績	目標値	目標年度
校舎外壁補修実施校数	小学校2中学校0 校	小学校2中学校0 校	小学校20中学校10 校	平成33年度
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小学校36中学校12 冊	小学校29.7中学校6.7 冊	小学校36中学校12 冊	平成33年度
<small>指標の説明: 学校図書館の年間貸出冊数 ÷ 児童・生徒数</small>				
<施策を構成する主な事務事業>				
学校支援教職員	→P.119	高井戸第二小学校の改築		→P.120
井草中学校の改築	→P.120	統合校の施設整備		→P.121
小中一貫校の施設整備	→P.121			

施策評価表 裏面（抜粋）

施策の総合評価 （計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果）	①				
	今後の施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化
評価・見直しの方 向（中長期）	②				

施策評価表 表面（抜粋）

	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度 目標	平成25年度 実績	目標値	目標 年度
Ⅲ・成果指標						③			